



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン
コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮森 学
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務室長 (氏名) 島本 和徳
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3433-1231
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120,534	△1.2	4,333	4.8	4,378	3.7	2,844	6.6
27年3月期	122,009	1.3	4,133	10.1	4,223	10.2	2,667	22.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,130百万円 (△45.6%) 27年3月期 3,915百万円 (44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	94.34	—	7.5	5.5	3.6
27年3月期	78.93	—	7.1	5.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	81,637	38,469	47.1	1,275.48
27年3月期	77,768	37,238	47.9	1,234.76

(参考) 自己資本 28年3月期 38,449百万円 27年3月期 37,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,379	△1,107	△870	25,935
27年3月期	89	1,203	△4,183	23,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.50	—	15.50	25.00	794	31.7	2.1
28年3月期	—	12.50	—	16.50	29.00	874	30.7	2.3
29年3月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00		30.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	53,000	1.5	1,500	3.9	1,500	0.5	1,000	2.2	33.17
通期	123,000	2.0	4,400	1.5	4,400	0.5	2,900	2.0	96.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	30,310,000 株	27年3月期	30,310,000 株
28年3月期	164,637 株	27年3月期	163,931 株
28年3月期	30,145,617 株	27年3月期	33,791,160 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	110,529	△0.3	3,900	7.0	3,986	5.8	2,499	4.8
27年3月期	110,880	1.2	3,646	10.3	3,767	10.2	2,385	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	82.91	—
27年3月期	70.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	75,850		35,417	46.7		1,174.91
27年3月期	71,709		34,394	48.0		1,140.92

(参考) 自己資本 28年3月期 35,417百万円 27年3月期 34,394百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、再生可能エネルギー、省エネ需要が継続するなど、概ね堅調に推移しましたが、年度後半からは中国をはじめとする新興国経済の減速の影響により、企業の設備投資の先送りや輸出の減少等不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge&Innovation・Action)』を新たにスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化と、ニュービジネスの拡大に鋭意取り組んでおります。

これらの取り組みにより、FA分野におけるシステム・ソリューションビジネスの拡大や、ビル設備分野並びに、インフラ分野における受変電設備案件は順調に推移しました。一方、情通・デバイス分野における電子デバイスは、海外需要の低迷により減少しました。

その結果、連結売上高につきましては120,534百万円（前期比1.2%減）となりましたが、経常利益につきましては4,378百万円（前期比154百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2,844百万円（前期比176百万円増）とそれぞれ過去最高益となりました。

②セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	43,256	42,293	△2.2%
	経常利益	1,913	2,288	374
ビル設備事業	売上高	16,317	16,390	0.4%
	経常利益	440	340	△99
インフラ事業	売上高	31,890	34,645	8.6%
	経常利益	512	672	160
情通・デバイス事業	売上高	30,545	27,206	△10.9%
	経常利益	1,246	999	△246

【FAシステム事業】

FA分野では、主力のコントローラー、駆動制御機器が半導体装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカー向けに順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、いわゆる省エネ補助金制度を活用した設備導入が活発であったことにより、放電加工機・レーザ加工機が好調に推移しました。

一方、産業システム分野では、前年度に船舶向け電気設備の大型案件があったことが影響し、大幅な減少となりました。

その結果、当該事業としては2.2%の減収となりました。

【ビル設備事業】

冷熱機器分野では、省エネを目的とした更新需要に支えられ、低温機器は順調に推移しましたが、空調機器、住宅設備機器は減少しました。

設備機器分野では、情報・通信事業者の設備投資意欲を背景に受変電設備が増加し、入退管理設備も案件が増加しましたが、昇降機は前年度割れとなりました。

その結果、当該事業としては0.4%微増とほぼ前年並みとなりました。

【インフラ事業】

交通分野では、車両部品が投資案件の端境期で苦戦しましたが、列車無線、受変電設備は大口案件があり大幅な増加となりました。

社会システム分野では、官公庁向ビジネスは低調に推移しましたが、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電システムが堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては8.6%の増収となりました。

【情通・デバイス事業】

情報通信分野では、セキュリティに関する需要継続により、画像映像システムが堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、パソコン等の需要減少に伴い、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが低調に推移しました。また、産業用パワーデバイスも中国における設備投資鈍化の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当該事業としては10.9%の減収となりました。

③次期の見通し

次期につきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速や、円高基調の継続など、引続き先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域[FAシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイス]で環境・エネルギー関連分野への取組み強化を図り、グループ一丸となって「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全力で取り組んでまいります。

なお、現時点での連結の通期業績見通しは次の通りです。

【連 結】

売上高	123,000百万円 (前期比2.0%増)
営業利益	4,400百万円 (前期比1.5%増)
経常利益	4,400百万円 (前期比0.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900百万円 (前期比2.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、81,637百万円（前連結会計年度末比3,868百万円増）となりました。

流動資産は、70,877百万円（前連結会計年度末比4,068百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が1,825百万円増加、受取手形及び売掛金が1,429百万円増加、有価証券が601百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,759百万円（前連結会計年度末比200百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が1,044百万円減少、長期預金が1,000百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、40,537百万円（前連結会計年度末比2,939百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が2,124百万円増加、前受金が1,200百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,630百万円（前連結会計年度末比302百万円減）となりました。

純資産は、38,469百万円（前連結会計年度末比1,231百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を2,844百万円計上、配当金の支払が844百万円あったこと等により利益剰余金が1,945百万円増加、その他有価証券評価差額金が667百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は47.1%、1株当たり純資産額は1,275円48銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主な源泉としております。営業活動によるキャッシュ・フローにおける変動要因としましては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務の増減が主要な要因となっておりますが、決算日において仕入債務の支払時期と売上債権の回収時期にずれが生じた場合に営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループにおきましては、債権債務の収支管理を徹底して行っており、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めております。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売買目的の有価証券の取得による支出及び売却による収入はなく、固定資産の取得による支出、売却による収入が増減の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから、資金の調達ニーズはなく、自己株の取得による支出、配当金の支払による支出が減少の要因となっております。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,376百万円増加し、当連結会計年度末には25,935百万円（前期比10.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益が4,366百万円(前期は4,457百万円)を確保出来たことに加え、仕入債務の増加2,142百万円、前受金の増加1,201百万円があった一方、売上債権の増加1,452百万円、法人税等の支払額が1,607百万円があったこと等により、4,379百万円の収入(前期は89百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の預入による支出1,000百万円があったこと等により、1,107百万円の支出(前期は1,203百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払841百万円があったこと等により、870百万円の支出(前期は4,183百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	46.7	50.2	49.3	47.9	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	28.8	31.6	34.0	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.6	0.2	10.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	133.5	159.3	524.7	11.0	653.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元に努めます。

また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

当該連結会計年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき16円50銭とさせていただきます。既に中間配当として1株につき12円50銭をお支払いいたしておりますので、年間の配当は29円となります。

なお、次期の配当につきましては、業績の見込み等を総合的に勘案し、年間配当29円(中間配当14円50銭、期末配当14円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社グループの取扱商品でありますF A機器、ビル設備機器、半導体デバイス、情報通信機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成28年3月期の総仕入高に対する割合は60.5%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社12社により構成されており、F Aシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業、情通・デバイス事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向販売及びビル設備事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

⑤企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行います。買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしております。そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や役職員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法令違反のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法的規制を受けております。法令等を遵守するように努めておりますが、万一法令違反があった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）】

当社グループは「私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆめ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します」を経営理念とし、さらに「私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、真のエレクトロニクス技術商社としてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します」を基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

①カナデン・グループ長期経営構想 「カナデンビジョン<KV2020>」

- 1) 私たちは、日本のよきものづくりのために、お客様の立場に立って、最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に貢献します。
- 2) 私たちは、お客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとなるため、真のエレクトロニクス技術商社となることを追求します。
- 3) 私たちは、高い倫理観を持ち、公明正大で透明性のある企業活動を行うとともに、積極的に環境の保全と調和を図ります。
- 4) 私たちは、「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、経済的貢献と社会的責任を両立させることでサステナブル企業として、企業価値を高めます。
- 5) 私たちは、事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指します。

②中長期的な経営戦略

カナデンビジョン<KV2020>では、従来の延長線上にとどまらない事業の再編・強化、人材育成・インフラ整備を加速させ、グローバル化を推進し、グループ・シナジーの拡大を図ります。また、必要な経営資源の投下を行い、更なる収益性の向上を図り、企業価値を高めます。

③3カ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action) 』

(1) 基本方針

- i グループ理念の実践 「お客様を最も知るベストパートナー」
お客様にトータルメリットを提供できる真のエレクトロニクス技術商社を迫及する。
- ii 「堅実性」と「成長性」を併せ持った健全経営を目指す
- iii コーポレートガバナンスの強化と倫理・遵法の徹底
- iv チャレンジ&イノベーション
事業環境の変化に即応した強いビジネスモデルを創造する。

(2) 基本戦略

- i 強いビジネスモデルの創造
 - ・基幹ビジネスの強化とNEWビジネスの拡大
事業環境の変化に対応し、基幹ビジネスを進化させ続けるとともに、成長が期待される環境・エネルギー・省エネおよび先端分野など、社会のニーズに対応する付加価値ビジネスの創出を図り、より強いビジネスモデルを創造します。また、これまで取り組んできたNEWビジネスの創出に向けて行動し、確実な実績をあげていきます。
 - ・システム・ソリューションビジネスの強化
システム技術力とシステム販売体制の強化を図り、お客様目線で高付加価値なシステム・ソリューションビジネスを展開します。
 - ・事業間連携による複合提案力の強化
事業間およびグループ企業、パートナー企業との連携を強化し、新たなビジネスモデルや付加価値の創造、および取扱商品の拡充を図ります。
 - ・海外ビジネスの強化
現在の販売拠点を中心として、海外事業拡大に向けた基盤作りと機能強化を図ります。海外における技術品質の向上と、パートナー企業と連携したシステム・ソリューションビジネスの取り組みを強化します。
- ii 経営基盤の強化
 - ・公明正大な経営
コーポレートガバナンスを強化し、より健全で透明性と公明性の高い経営を実践します。
全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践します。
 - ・品質の向上
堅実性と成長性を併せ持った健全な成長とコーポレートガバナンスの強化により経営品質の向上を図ります。
エレクトロニクス技術商社として、お客様の期待と信頼に応えられるよう提案力・システム力の強化により営業品質の向上を図ります。
お客様が求める商品・ソリューションの最適な提供を行い、お客様の企業価値を高めることにより製品品質の向上を図ります。
 - ・人材の育成
専門性や国際性を有する多様な人材を育成するため、採用・教育・評価等、一連の人事制度改革に取り組みます。
 - ・財務体質の更なる強化
キャッシュ・フローを重視した経営を継続し、より一層の財務体質の充実を図ります。

(3) 経営目標数値

目標数値 (2017年度)

売上高 1,450億円

経常利益 47億円

④利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を基準指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元をめめます。また、内部留保資金は、企業価値向上に資する事業投資、人材育成、グローバル化、インフラ投資に充当します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済情勢や事業環境の変化に対応し、カナデングループ長期経営構想「カナデンビジョン<KV2020>」の実現に向け、カナデングループ理念の実践を基本方針とする3ヵ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action)』に鋭意取り組んでおります。

中期経営計画では、“Action” 「“実績”に結び付ける“行動”」を最重要テーマとし、国内外のグループ企業及びパートナー企業との連携をより一層強化し、強いビジネスモデルの創造を図ってまいります。さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を実践し、堅実性と成長性を併せ持った「健全な経営」を確実に推し進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,922	6,747
受取手形及び売掛金	36,690	38,119
有価証券	18,897	19,498
商品及び製品	3,398	3,013
原材料及び貯蔵品	3	2
繰延税金資産	767	565
未収入金	1,927	2,093
その他	234	852
貸倒引当金	△34	△16
流動資産合計	66,808	70,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,957	3,971
減価償却累計額	△2,607	△2,682
建物及び構築物 (純額)	1,350	1,288
機械装置及び運搬具	98	98
減価償却累計額	△89	△91
機械装置及び運搬具 (純額)	9	7
工具、器具及び備品	691	698
減価償却累計額	△562	△596
工具、器具及び備品 (純額)	128	102
土地	2,664	2,664
リース資産	154	148
減価償却累計額	△65	△76
リース資産 (純額)	89	72
有形固定資産合計	4,242	4,135
無形固定資産		
投資その他の資産	203	185
投資有価証券	5,995	4,951
繰延税金資産	61	170
その他	499	1,354
貸倒引当金	△42	△37
投資その他の資産合計	6,514	6,438
固定資産合計	10,959	10,759
資産合計	77,768	81,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,580	33,705
未払法人税等	1,461	1,083
賞与引当金	1,570	1,264
役員賞与引当金	127	95
その他	2,858	4,388
流動負債合計	37,597	40,537
固定負債		
リース債務	110	70
資産除去債務	31	31
繰延税金負債	203	-
再評価に係る繰延税金負債	709	673
退職給付に係る負債	1,681	1,784
その他	194	69
固定負債合計	2,932	2,630
負債合計	40,530	43,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,359	5,359
利益剰余金	22,989	24,935
自己株式	△127	△128
株主資本合計	33,797	35,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	969
土地再評価差額金	1,484	1,521
為替換算調整勘定	208	184
退職給付に係る調整累計額	94	31
その他の包括利益累計額合計	3,425	2,707
非支配株主持分	15	19
純資産合計	37,238	38,469
負債純資産合計	77,768	81,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	122,009	120,534
売上原価	106,394	105,172
売上総利益	15,615	15,362
販売費及び一般管理費	11,481	11,028
営業利益	4,133	4,333
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	109	101
仕入割引	23	24
為替差益	10	-
その他	39	53
営業外収益合計	217	210
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	66	61
手形売却損	12	11
債権売却損	26	20
為替差損	-	42
その他	14	22
営業外費用合計	127	165
経常利益	4,223	4,378
特別利益		
投資有価証券売却益	239	-
特別利益合計	239	-
特別損失		
固定資産除却損	5	3
投資有価証券売却損	-	8
特別損失合計	5	12
税金等調整前当期純利益	4,457	4,366
法人税、住民税及び事業税	1,707	1,242
法人税等調整額	80	275
法人税等合計	1,788	1,517
当期純利益	2,669	2,848
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,667	2,844

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,669	2,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	818	△667
土地再評価差額金	72	36
為替換算調整勘定	178	△23
退職給付に係る調整額	176	△63
その他の包括利益合計	1,245	△718
包括利益	3,915	2,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,912	2,125
非支配株主に係る包括利益	2	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,362	25,049	△243	35,744
会計方針の変更による累積的影響額			△458		△458
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,362	24,591	△243	35,286
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する当期純利益			2,667		2,667
自己株式の取得				△3,466	△3,466
自己株式の消却		△2	△3,579	3,582	-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△2	△1,601	115	△1,488
当期末残高	5,576	5,359	22,989	△127	33,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	819	1,412	29	△81	2,180	12	37,937
会計方針の変更による累積的影響額							△458
会計方針の変更を反映した当期首残高	819	1,412	29	△81	2,180	12	37,478
当期変動額							
剰余金の配当							△689
親会社株主に帰属する当期純利益							2,667
自己株式の取得							△3,466
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	818	72	178	176	1,245	2	1,247
当期変動額合計	818	72	178	176	1,245	2	△240
当期末残高	1,637	1,484	208	94	3,425	15	37,238

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,359	22,989	△127	33,797
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,359	22,989	△127	33,797
当期変動額					
剰余金の配当			△844		△844
親会社株主に帰属する当期純利益			2,844		2,844
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			△54		△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,945	△0	1,945
当期末残高	5,576	5,359	24,935	△128	35,742

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,637	1,484	208	94	3,425	15	37,238
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,637	1,484	208	94	3,425	15	37,238
当期変動額							
剰余金の配当							△844
親会社株主に帰属する当期純利益							2,844
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△667	36	△23	△63	△718	4	△713
当期変動額合計	△667	36	△23	△63	△718	4	1,231
当期末残高	969	1,521	184	31	2,707	19	38,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,457	4,366
減価償却費	299	208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168	△305
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	8
受取利息及び受取配当金	△142	△132
支払利息	8	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,316	△1,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149	381
前渡金の増減額 (△は増加)	△87	△555
仕入債務の増減額 (△は減少)	548	2,142
前受金の増減額 (△は減少)	17	1,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	127	31
その他	△346	14
小計	1,625	5,862
利息及び配当金の受取額	145	132
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△1,674	△1,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	4,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△50
定期預金の払戻による収入	-	40
長期預金の預入による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△196	△50
無形固定資産の取得による支出	△81	△49
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	1,048	3
投資有価証券の償還による収入	500	-
その他	△40	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,203	△1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△687	△841
自己株式の取得による支出	△3,466	△0
その他	△29	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,183	△870
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,609	2,347
現金及び現金同等物の期首残高	26,169	23,559
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	23,559	25,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

㈱東北カナデンテレコムエンジニアリング、カナデンサプライ㈱、カナデン冷熱プラント㈱
テクノクリエイト㈱、㈱カナデンテレシス、㈱カナデンテレコムエンジニアリング、㈱カナデンブレイン
㈱カナデンテクノエンジニアリング、科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.
科拿電国際貿易(上海)有限公司、KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

上記のうち、KANADEN (THAILAND) CO., LTD.については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.90%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.66%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36百万円減少し、法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は36百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、太陽光発電設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	43,256	16,317	31,890	30,545	122,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	104	26	171	552
計	43,506	16,421	31,917	30,716	122,562
セグメント利益	1,913	440	512	1,246	4,112
セグメント資産	15,880	6,684	9,654	12,169	44,389
その他の項目					
減価償却費	1	1	0	37	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	-	-	8	10

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	42,293	16,390	34,645	27,206	120,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	76	18	110	379
計	42,466	16,467	34,663	27,317	120,914
セグメント利益	2,288	340	672	999	4,302
セグメント資産	16,068	6,822	12,169	10,417	45,477
その他の項目					
減価償却費	3	1	0	34	39
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	-	-	31	33

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,562	120,914
セグメント間取引消去	△552	△379
連結財務諸表の売上高	122,009	120,534

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,112	4,302
全社費用 (注)	111	76
連結財務諸表の経常利益	4,223	4,378

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,389	45,477
全社資産 (注)	33,379	36,159
連結財務諸表の資産合計	77,768	81,637

(注) 全社資産は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41	39	257	169	299	208
受取利息	—	—	33	30	33	30
支払利息	—	—	8	6	8	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	33	272	64	283	97

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234.76円	1,275.48円
1株当たり当期純利益金額	78.93円	94.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,667	2,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,667	2,844
期中平均株式数(千株)	33,791	30,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024	3,616
受取手形	6,125	7,580
売掛金	28,424	28,710
有価証券	18,897	19,498
商品及び製品	2,912	2,469
原材料及び貯蔵品	2	1
前渡金	91	632
前払費用	84	116
繰延税金資産	700	504
未収入金	1,291	1,581
その他	9	37
貸倒引当金	△31	△13
流動資産合計	60,531	64,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,729	3,738
減価償却累計額	△2,527	△2,586
建物(純額)	1,201	1,152
機械及び装置	98	98
減価償却累計額	△89	△91
機械及び装置(純額)	9	7
工具、器具及び備品	576	574
減価償却累計額	△469	△495
工具、器具及び備品(純額)	107	78
土地	2,579	2,579
リース資産	121	115
減価償却累計額	△52	△56
リース資産(純額)	69	58
有形固定資産合計	3,967	3,875
無形固定資産		
ソフトウェア	151	137
ソフトウェア仮勘定	8	-
その他	31	30
無形固定資産合計	191	167
投資その他の資産		
投資有価証券	4,700	3,903
関係会社株式	2,092	1,855
関係会社長期貸付金	56	79
破産更生債権等	18	22
長期前払費用	11	9
繰延税金資産	-	152
その他	181	1,158
貸倒引当金	△42	△112
投資その他の資産合計	7,018	7,069
固定資産合計	11,177	11,113
資産合計	71,709	75,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,544	2,289
買掛金	26,999	29,738
リース債務	22	22
未払金	522	918
未払法人税等	1,357	1,025
前受金	558	1,739
預り金	41	45
賞与引当金	1,414	1,094
役員賞与引当金	114	83
受入保証金	732	719
その他	276	321
流動負債合計	34,584	37,997
固定負債		
リース債務	55	41
退職給付引当金	1,647	1,654
資産除去債務	17	17
長期未払金	169	48
繰延税金負債	132	-
再評価に係る繰延税金負債	709	673
固定負債合計	2,730	2,435
負債合計	37,315	40,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
資本剰余金合計	5,359	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	3,135	4,790
利益剰余金合計	20,463	22,119
自己株式	△127	△128
株主資本合計	31,271	32,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,637	969
土地再評価差額金	1,484	1,521
評価・換算差額等合計	3,122	2,491
純資産合計	34,394	35,417
負債純資産合計	71,709	75,850

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	110,674	110,342
手数料収入	206	186
売上高合計	110,880	110,529
売上原価		
商品期首たな卸高	2,800	2,912
当期商品仕入高	98,452	97,763
合計	101,252	100,676
商品期末たな卸高	2,912	2,469
商品売上原価	98,339	98,206
売上総利益	12,540	12,322
販売費及び一般管理費	8,894	8,421
営業利益	3,646	3,900
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	123	119
仕入割引	23	24
不動産賃貸料	40	40
為替差益	6	-
その他	19	25
営業外収益合計	241	237
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	66	61
手形売却損	12	11
債権売却損	26	19
為替差損	-	38
その他	8	13
営業外費用合計	120	151
経常利益	3,767	3,986
特別利益		
投資有価証券売却益	239	-
特別利益合計	239	-
特別損失		
固定資産除却損	5	2
関係会社株式評価損	-	17
関係会社貸倒引当金繰入額	-	75
特別損失合計	5	94
税引前当期純利益	4,001	3,892
法人税、住民税及び事業税	1,543	1,127
法人税等調整額	72	265
法人税等合計	1,615	1,392
当期純利益	2,385	2,499

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	5,476	22,805	△243	33,500
会計方針の変更による累積的影響額							△458	△458		△458
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	5,018	22,347	△243	33,041
当期変動額										
剰余金の配当							△689	△689		△689
当期純利益							2,385	2,385		2,385
自己株式の取得									△3,466	△3,466
自己株式の消却			△2	△2			△3,579	△3,579	3,582	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△2	△2	-	-	△1,883	△1,883	115	△1,770
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	3,135	20,463	△127	31,271

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	819	1,412	2,231	35,731
会計方針の変更による累積的影響額				△458
会計方針の変更を反映した当期首残高	819	1,412	2,231	35,273
当期変動額				
剰余金の配当				△689
当期純利益				2,385
自己株式の取得				△3,466
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818	72	890	890
当期変動額合計	818	72	890	△879
当期末残高	1,637	1,484	3,122	34,394

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	3,135	20,463	△127	31,271
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	3,135	20,463	△127	31,271
当期変動額										
剰余金の配当							△844	△844		△844
当期純利益							2,499	2,499		2,499
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の消却										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,655	1,655	△0	1,654
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	4,790	22,119	△128	32,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,637	1,484	3,122	34,394
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,637	1,484	3,122	34,394
当期変動額				
剰余金の配当				△844
当期純利益				2,499
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667	36	△630	△630
当期変動額合計	△667	36	△630	1,023
当期末残高	969	1,521	2,491	35,417